【連載】

開発主義政治再考　第2回

「総力戦」ないし「戦時動員体制」研究における課題をめぐって

山根伸洋

0．はじめに

明治期の日本において、お雇い外国人に頼っての近代化政策から離陸し、国内に自前の高等教育機関を設立して、海外への留学を国家官僚や研究者のキャリアパスに位置付けることがある程度軌道にのったのは、日露戦争以降、20 世紀初頭のことであった。そして 20 世紀初頭にいたっては、欧米世界が主導する国際的な学術会議・活動等へ一定の当事者性をもって参加することになった [1]。その結果として、多くの国家官僚が留学中に見聞した欧米諸国の議論の動向を積極的に翻訳して国内において刊行している [2]。日清・日露戦争を経て、日本は欧米列強に「肩を並べる」ところまで到達したことを自負し、そうした意識もあってか、ことさらに幕末・維新期の記憶を「後進性」を強調して描き出す傾向 [3]にあったこと、そしてそうした歴史叙述の練り上げが日清戦争の戦時において始まり、日露戦後には一般読者を対象とした雑誌に掲載されるところになったということには注意を払っておく必要がある。こうして 19 世紀から 20 世紀初頭にかけて幕藩体制期がことさらに遅れた社会として描き出され、その一方で、欧米の議論が積極的に紹介されていくことになる。

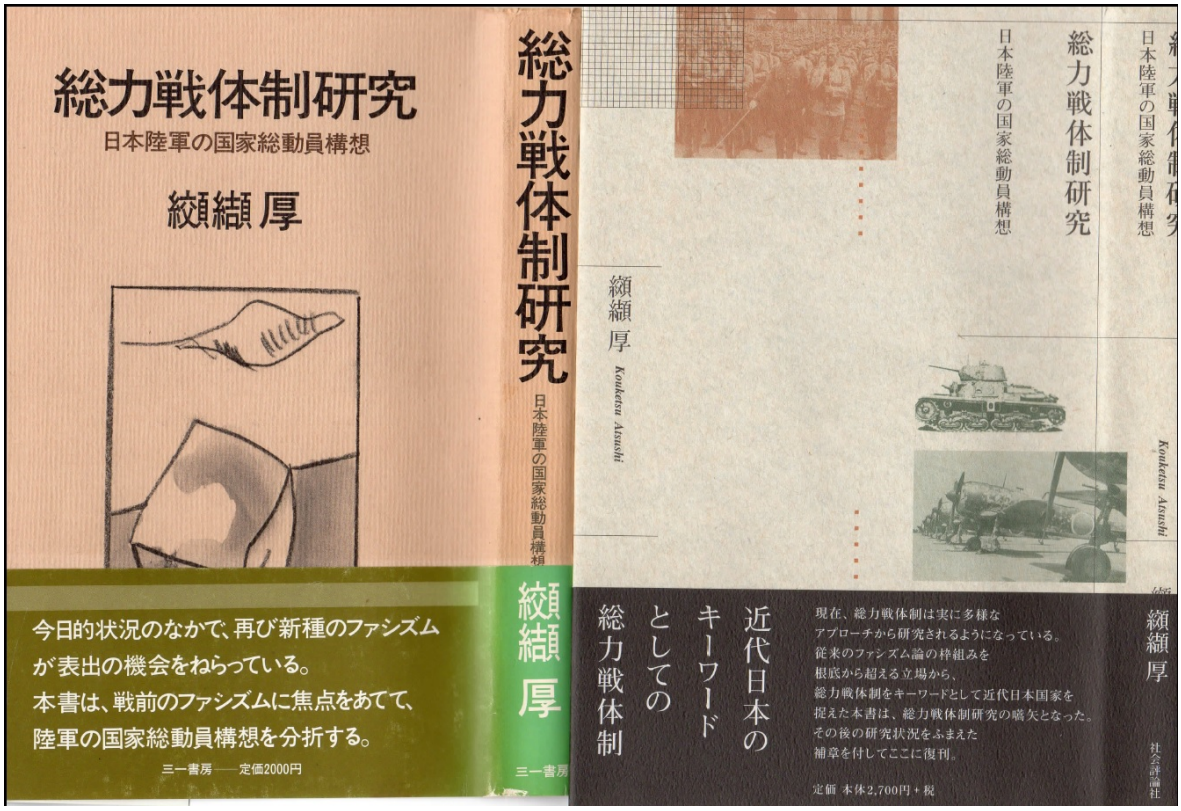
この時期を経て、第一次世界大戦が勃発する。廣重徹氏（以下敬称略）は「一九一四～一八（大正三～七年）

[1] 廣重徹『科学の社会史（上）戦争と科学』（岩波書店、1973=2002 年）p44．ここで廣重は「こうしてみてくると、日本はさまざまの国際的科学事業への参加に関して、欧米諸国にほとんど遅れをとっていないことがわかる。」としている。もちろん、そこには西欧由来の科学・技術が移植される場所、などの歴史的制約があることは当然のことではあるが。

[2] 内務省地方局有志『田園都市』（博文館・1907 年）はよく知られており、後に講談社学術文庫に 1980 年再録・刊行された。当時の内務省の地方経営の課題の一つとして都市を行政的にいかに位置付けるかという点があった。そのためイギリスをはじめ欧米各国の都市経営の先進的事例の紹介はことさらに熱心であった。

[3] 『前島密生誕 150 周年記念出版　行き路のしるし』（橋本輝夫監修、日本郵趣出版、1986 年）の「略解」p70 から以下紹介する。前島密氏からの郵便事業の創業を中心とする聞き取りは、日清戦争の渦中に始まり、交通学館発行の雑誌『交通』に項目ごとに掲載され、後に、博文館刊行の雑誌『太陽』1899 年（明治 32 年）4 月　第五巻第九号から同年第五巻第十二号までに再編集して分載された。これが後に『郵便創業談』として出回る原稿の始まり。前島密の述懐において、幕藩期に輸送・通信・送金事業を担っていた飛脚業の同業組合の代表者との面会の様子が描かれている。ことさらに飛脚業の「後進性」を強調する前島の述懐の真偽をめぐっては、現在も議論が継続している。例えば、『佐々木荘助　近代物流の先達－飛脚から陸運の政商へ』（松田裕之、富山房インターナショナル、2020 年）。

の第一次大戦は、政治的・経済的に日本に漁夫の利をもたらした」[4]としたうえで、大陸における日本の権益の拡大や、戦時に突入した欧米諸国の貿易の空白を埋めるように未曾有の経済的な繁栄を実現したといわれている。この時期まで外国製品に頼ってきた合成染料や医薬品をはじめとする先端化学工業が産出する新しい商品を自前で生産する必要があった。結果的に第一次大戦の時期を通じて日本の産業は重化学工業へその重心を大きく移動させ、その動力として電源開発に注力していくことになる。このような「漁夫の利」を得た日本ではあるが、一方で第一次世界大戦の当事者たりえないがゆえに、この戦争の総力戦としての本質を得る機会を逸したともいえる。もちろん当該期において日本も並々ならぬ関心と注意をもって第一次世界大戦の実況に臨んでいたわけであるが、国内における戦時動員体制の構築が参戦国としての緊張をもって議論され実施される、そうした経験を日本はもちえなかった。したがって、総力戦、国家総動員体制の構築を通じて遂行される「新しい戦争」の様式は、欧米各国においては経験されたものとして記憶されたが、日本においては聞き及んだ事態であり、学ぶべき経験であった。



1．総力戦体制研究をめぐって

「日本ファシズム研究」の文脈において言及されてきた「総力戦」への言及に対して、それを論ずるべき一つの課題として練り上げてきた論者の一人として纐纈厚氏（以下敬称略）がいる。彼は 1981 年刊行の自著『総力戦体制研究　日本陸軍の国家総動員構想』（以下『総力戦体制研究』）[5]の「まえがき」において「最近、日本ファシズム研究のなかで、戦前における社会体制のファシズム化の契機を、第一次世界大戦で出現した総力戦段階に対応する総力戦体制構築という点に求める考えが有力になりつつある」として、この総力戦体制構築に執着し大

[4] 廣重徹 1973=2002 p105。
[5] 纐纈厚『総力戦体制研究　日本陸軍の国家総動員構想』（三一書房、1981 年）。

きな役割をになった「陸軍の国家総動員構想の内容と、その実現過程を追及する」ことを課題としている。現在から振り返ってみて、1990 年代以降の総力戦研究の流れを先取りした纐纈のこの労作には教えられるところが多い。とりわけても総力戦という新しい戦争の様式が第一次世界大戦の戦時に初めてその姿を現したことを重要な歴史的契機として位置付けなおした[6]点で大きな意味を持ったといえる。

『総力戦体制研究』第一章において、当時の日本軍部が第一次世界大戦の実況についての情報収集に積極的であったことに言及したうえで、派遣武官の戦時レポートを丹念に読み込み分析している。例えば、上村良助陸軍歩兵少佐の「欧州戦争と工業動員」という報告記事から「いかに戦線に精鋭なる軍隊が配列せられるにせよ、工業動員が完全に行われて、武器弾薬其他兵器が遺憾なく補給せられなかったら、十分の活動は覚束ないのである」といった箇所を「軍需品の巨大な消耗を補完する工業動員の必要性を指摘していた」という分析を加えて引用している[7]。またこうした報告記事の力点の紹介に続いて、「陸軍の総力戦研究機関」[8]という小見出しに続いて、陸軍省で軍政を担当する軍部官僚が「大戦勃発後一年余の一九一五（大正四）年一二月二七日、陸軍省内にヨーロッパ参戦諸国の戦時体制を調査研究し、総力戦に対応する国内での動員方法の研究と、国内工業の実態把握を目的とした臨時軍事調査委員会」の設置の経緯を紹介する。そしてこの機関が発行する『臨時軍事調査委月報』の記事の整理を行っている。

「第一次大戦のインパクト」については、廣重徹も『科学の社会史』[9]の「第三章」のタイトルに掲げて重要な契機に位置付けている。該当部分において廣重は、欧米からの輸入に頼っていた産業部門の強化および国策的に軍、資本、大学などが連携した研究機関が設立されることを通じて、それらが「動員への端緒」となった点を指摘している。廣重は「第一次世界大戦が日本に与えた強い印象」について、「国の総力をあげて戦われる消耗戦」であり、「その消耗戦に、ドイツがほとんど全ヨーロッパ、さらには米国を相手にして四年以上も耐えうることができたのは、さらに驚異だった」として「当時の人々は異口同音に、それは科学の力によって不足物資に対処する方法を見出しえたからだと述べている」とする。そして廣重は、「こうして国家による科学の動員にたいする関心が高まった」として、その一つの根拠として「ロンドン駐在帝国領事より其筋への報告によれば」といった記事名を例示する[10]。

纐纈、廣重の両氏ともに「第一次世界大戦のインパクト」が、その地政学的問題もあって、戦時の実地の経験に基づくものというよりも、戦場の観察者として記述された報告によってもたらされた衝撃として、あったことを教えてくれる。果たして、第一次世界大戦へ形式的には参戦したとしても、少なくとも総力戦・消耗戦を経験したわけではなかった日本での第一次世界大戦の受け止められ方と欧米の戦争当事国における受け止められ方との間の距離は、どのように測定することが可能なのであろうか。

---

[6] 当時の帝国日本の軍部の一部、特に陸軍が抱いた総力戦としての第一次世界大戦に対する強烈かつ肉体的なインパクトから距離をとって分析する立場を構築することが『総力戦体制研究』において試みられているという意味である。

[7] 纐纈厚 1981 年 pp17-18。

[8] 纐纈厚 1981 年 pp22-26。

[9] 廣重徹 1973=2002 年 pp105-136。

[10] 廣重徹 1973=2002 年 pp130-132 ここで廣重は「一九一八年四月一七日には、軍需工業動員法が公布された」として、この法案を「国家統制と科学動員の出発点となった」と銘記する。

2．戦時動員体制の経験

第一次世界大戦が欧米諸国に総力戦を突きつけ、戦時動員体制を強制的に経験させるものであったとしたら、欧米諸国はその経験から自由に戦後を構想することはできなかった。とりわけても産業部門における戦時動員体制の経験は、その後の産業展開に対して大きな規定力を持たざるを得なかった。

上記の点について鋭く分析しているのがヒューズの『電力の歴史』[11]における「第 11 章　戦争と獲得形質」における「戦争がどのようにしてドイツと米国の政府に、空前の大きさの発電所を開発するための資金を提供させるにいたったか」の「考察」である [12]。ヒューズは、ここで戦時動員体制の経験について、発送電事業を軸としてアメリカ、イギリスとドイツとを比較しながら分析している。この点が重要だろう。

ヒューズは第一次世界大戦下での戦時動員体制のもとでの事態を次のように説明する。

「米国では、戦争の緊急事態のもとで建てられたマンモス的人工物のめざましい例―それは戦争の終わるころには白い巨象のように立っていた―はアラバマ州マスル・ショールズのテネシー河岸にできた窒素固定硝酸塩工場と、それの一部完成した水力電気ステーションとダムだった。」[13]（中略）「・・・米国とドイツの中央政府は、巨大発電所の将来を決定するという深刻な問題に直面した。巨大発電所は平和時にあっては場ちがいな人工物であった」[14]。

戦時において構想された巨大発電所は、平時においても社会を再組織化する力をもつことになる。そうした現実を踏まえて様々な利害集団が入り乱れる経験については、実はアメリカもドイツも同じく戦時に建設された巨大人工物に規定されてそれぞれに新しい戦時動員体制が構築されていくことをヒューズは指摘している [15]。

この観点から、日本をも分析の対象とするならば、黎明期の日本の発送電事業の現況で総力戦に参入せず、したがって戦時動員体制から自由であった日本における発送電事業はどのようなものであったのだろうか、と問いかける視点が必要となるだろう。少なくとも、第一次世界大戦時において総力戦に参入せず、戦時動員体制の構築を課題となしえなかった日本の産業の現況と、欧米諸国の戦時動員体制とを比較検証する観点は当時の日本の議論の中にあったのだろうか [16]。

戦時動員体制、ないし総力戦との関連において、日本の開発主義は内地・外地を貫通していかように展開してきたのか、と問いかけることから、第一次世界大戦の経験のされ方を見直していく必要があるだろう。日本の内地

---

[11] T・P・ヒューズ『電力の歴史』（1983＝1996 年、市場泰男訳、平凡社）。

[12] ヒューズ 1983＝1996 年　pp403-458。

[13] ヒューズ 1983＝1996 年 p406。

[14] ヒューズ 1983＝1996 年 p414。

[15] 『TVA-民主主義は進展する-』（1943＝1949 年、D・E・リリエンソール著、和田小六訳、岩波書店）の巻末に翻訳者の和田小六は「TVA ができるまで」という小論において、ヒューズが取りあげたアラバマ州のマスル・ショールズの水力発電所および火力発電所の建設とシェフィールドに「空中窒素固定の工場」を建設することの経緯について説明している。この計画が 1916 年の国防法に基づいたものであったけれども第一次世界大戦の終結とともに、その処遇がなかなか決まらず 1926 年には大統領のもとに「マスル・ショールズ調査会」を設置するなど議論の錯綜を論じている。そのうえで、戦時中に建造された巨大生産施設群の最終的な処遇が 1933 年の「ニュー・ディール」まで持ち越されることを丁寧に説明している。ヒューズは新たなる戦時こそがこうした技術的課題の解決の鍵と指摘する（ヒューズ、1983＝1996 年 pp405-406 「むしろそれ（戦争）は、進路と速度の調整をはばんできた保守的な殻をぶちこわしたのである」）が、むしろこの「マスル・ショールズ」の位置づけをめぐる議論の積み重ねこそが「戦時動員体制」を可能とする地域的・社会的条件を生成したという説明の可能性について、私自身は検討してみたいと思っている。

[16] 「戦時動員体制」の経験の有無が産業開発政策にもたらす影響、特に開発の担い手層の動員イデオロギーに関する考察は今後の課題としたい。

における地域振興・産業振興の言説はどうであったか、そして植民地における拓殖事業をめぐる言説はどのようなものであったのであろうか、それぞれの言説を構成する動員イデオロギーにおいて戦時動員体制や総力戦がどのように位置づいていたか、ないし位置づかなかったのか、等々を（再）検証する必要があるだろう。

3．制約の中で論じられてきたこと

纐纈は自著『総力戦体制研究』の社会評論社からの再刊（2010 年）に際して「『総力戦体制研究』の復刊に寄せて」および「補章　総力戦体制研究で何が論じられてきたか」（以下「補章」）を加えている。前者において纐纈は「日本陸軍の主導により企画された日本の総力戦体制は、結局のところ不完全かつ未完結のまま終わったと言える」[17]とし、別稿 [18]にて国家総力戦体制の構築を国家戦略目標とした 1930 年代に「政・軍・官を主軸としながら、国家総力戦体制下においては多元的な社会統合システムを起動せざるを得なかった」と敷衍している。また「補章」においては、『総力戦と現代化』（山之内靖・成田龍一・J・ヴィクター・コシュマン編、1995 年、柏書房）において、総力戦を契機として「階級社会からシステム社会」へ移行するとする山之内らの議論に対して違和感を表明しつつも、「ファシズム対デモクラシーという単純な教科書的認識から解放される必要を痛感」してきたことから山之内の議論への関心は強いとしている [19]。

山之内の階級社会からシステム社会への移行をめぐる議論が、冷戦終結直後の 1990 年代前半の思考の集大成であることから上記の議論を読み直してみると、実は山之内の別のメッセージが浮き彫りになるだろう。第二次世界大戦直後にアメリカの社会学者タルコット・パーソンズが『社会システム（邦訳は社会体系論）』を著したのが 1951 年のことで、この本が当時の西側の国家モデルとして学習されるテキストであった。そして 1995 年とはインターネット商用開放以降のグローバリゼーションが加速する時期と重なりあい、ドイツも含めた旧西側先進国の融和に資する歴史的総括を目指したということだろう。ポスト冷戦期を迎えるにあたっての「戦後処理」が意識された作業としてあったと位置づけて読むことが可能だろう。パーソンズの社会システムはアメリカの市民社会と連邦国家をモデル化したものと言われるが、もちろんそれはフィクショナルな再構成に過ぎない。山之内の提示もまた現況を推し量る一つの「理念型」としての社会モデルの提示としてあったといえるだろう。そこに書き込まれた内容は実況に基づくフィクションないし目指すべき方向性といった規範的含意が埋め込まれたものといえる。

纐纈が 2010 年の時点において、やはり山之内の提示した「総力戦体制」論へ違和感を抱きつつもある部分で「強い関心を抱く」ところがあるとしたら、山之内の議論が、より時代の節目に敏感であり、時代の転調にあわせて言説を再編成することに積極的であったからであろう。けれども時として、そのような態度は時代に寄り添いすぎてしまうことになってしまう。やはり、あくなき経験の読み直しに努めていく中で、「段階論」的なある種の清算主義を斥けて、丁寧に個々の事象を再発見し位置づけ直していく作業が求められるだろう。

---

[17] 纐纈厚『総力戦体制研究　日本陸軍の国家総動員構想』（1981＝2010 年、社会評論社）p8。
[18] 纐纈厚『近代日本政軍関係の研究』（2005 年、岩波書店）p396。
[19] 纐纈厚　1981＝2010 年　pp274-275。

4．課題－開発主義政治の展開からみた戦前と戦後

第二次世界大戦の敗戦から占領期にかけて、戦前までに計画され着工された開発計画の扱いは大きな政治的課題となった。また戦時期において戦時動員体制の一環として取り組まれた建設工事は、その位置づけを大きく切り替えることになった。戦時期から戦後にかけての公共事業の継承の在り方についての研究は、いまだ途上にある。

戦後復興をささえる新しい動員イデオロギーとして、「民主主義」が標榜されたときに、その手本となったテキストの一つが『TVA―民主主義は進展する―』であった。本書の著者リリエンソールは、1949 年の翻訳本の刊行時には、TVAの理事長から初代アメリカ原子力委員会の委員長の職についていた。本書の訳者である和田は「訳者序」において、戦後の混乱の中での自身が翻訳した原書との出会いを技術者の立場から「資源の一体的開発保全を目指しての民主主義の実践における技術者に課せられた役割と一般民衆の関係」に関する記述に感銘したことを述懐している。しかし、和田自身がTVAについて初めて知ったのが「終戦後間もない頃」という記述には疑問を持たざるを得ない。松浦茂樹氏（以下敬称略）は土木技術史の立場から自著『戦前の国土整備政策』（2000 年、日本経済評論社）の「第Ⅴ章戦後の社会基盤政策の展開」の「2河川総合開発と国土総合開発法の成立」における「（1）TVA思想の普及」（pp312－316）において次のように指摘している。すなわち、アメリカの占領を契機として、あらためて TVA 事業が TVA 思想として普及されていくことになったが、実際には戦前に内務省が「河水統制政策」（水資源を大規模堰堤（いわゆるダム）などによって多目的に管理・利用する政策）を立案するうえで、その多くを TVA から学び、専門的な立場から戦前期に積極的に紹介されていたという経緯を松浦は指摘・紹介している。

戦前から紹介されていたアメリカの開発政策を改めて学び直す態度で始まる戦後とは何なのか、そして TVA が「科学」と「民主主義」を標榜していたこと、さらにはリリエンソール自身がその後原子力委員会委員長をつとめること、そしてTVAが原子力発電事業を手掛けることなど論点は多岐に及ぶ。

日本の戦後がTVAの「称揚」で始まるならば、それはアメリカ方式の戦時動員体制の受容に他ならず、そして戦前に未完であった総力戦体制の構築の追及のやり直しということになるだろう。日本の戦後の有力な動員イデオロギーの源泉としてTVAの歴史的経験があることを踏まえて、戦前の日本におけるTVAに対する評価、戦後のアメリカ国内における評価の変遷も含めて多元的な角度からTVAをめぐる言説を読み直していくことを次回以降の課題としたい。

市民科学研究室の活動は皆様からのご支援で成り立っています。『市民研通信』の記事論文の執筆や発行も同様です。もしこの記事や論文を興味深いと感じていただけるのであれば、ぜひ以下のサイトからワンコイン（100 円）でのカンパをお願いします。小さな力が集まって世の中を変えていく確かな力となる―そんな営みの一歩だと思っていただければありがたいです。

ワンコインカンパ　←ここをクリック（市民研の支払いサイトに繋がります）